

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 期末残高

種 類	2021年度（2022年3月31日現在）			2022年度（2023年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	26,976	—	26,976	29,148	—	29,148
証書貸付	954,477	1,430	955,907	985,755	1,500	987,255
当座貸越	98,939	—	98,939	112,573	—	112,573
割引手形	4,583	—	4,583	4,649	—	4,649
合 計	1,084,976	1,430	1,086,406	1,132,127	1,500	1,133,627

### 平均残高

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,350	—	23,350	27,300	—	27,300
証書貸付	947,266	1,430	948,696	961,110	1,644	962,755
当座貸越	92,109	—	92,109	101,053	—	101,053
割引手形	4,358	—	4,358	4,616	—	4,616
合 計	1,067,084	1,430	1,068,514	1,094,080	1,644	1,095,724

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2021年度（2022年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	100,454	88,876	106,568	76,523	643,869	70,115	1,086,406
うち変動金利	10,028	23,193	33,696	22,749	352,216	60,868	502,753
うち固定金利	90,425	65,683	72,871	53,773	291,652	9,247	583,652

種 類	2022年度（2023年3月31日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	104,531	84,300	106,155	79,943	682,586	76,110	1,133,627
うち変動金利	11,258	19,798	35,152	26,116	372,217	67,332	531,876
うち固定金利	93,273	64,501	71,003	53,826	310,368	8,777	601,750

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
有価証券	672	833
債権	—	110
商品	—	—
不動産	222,164	211,989
その他	14,291	12,382
小計	237,128	225,315
保証	515,852	534,790
信用	333,425	373,520
合 計	1,086,406	1,133,627

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	470	460
その他	122	292
小計	592	753
保証	1,185	1,216
信用	240	3,341
合 計	2,019	5,311

# 融資業務（単体）

業種別貸出金の状況 <span style="float: right;">(単位 百万円、%)</span>				
業種別	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,086,406	100.00	1,133,627	100.00
製造業	88,026	8.10	90,861	8.02
農業、林業	6,883	0.64	7,087	0.63
漁業	291	0.03	542	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	1,421	0.13	1,399	0.12
建設業	62,170	5.72	61,405	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	8,277	0.76	9,164	0.81
情報通信業	3,789	0.35	4,310	0.38
運輸業、郵便業	19,655	1.81	21,669	1.91
卸売業、小売業	73,505	6.77	78,337	6.91
金融業、保険業	82,927	7.63	105,800	9.33
不動産業、物品賃貸業	149,322	13.74	146,995	12.97
サービス業等	97,912	9.01	100,630	8.87
地方公共団体	139,601	12.85	138,173	12.19
その他	352,619	32.46	367,251	32.39

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 <span style="float: right;">(単位 件、百万円、%)</span>		
区分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	46,052 (99.57)	45,408 (99.55)
残高 (総貸出に占める割合)	840,347 (77.35)	866,610 (76.45)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高 <span style="float: right;">(単位 百万円)</span>		
区分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
消費者ローン残高	342,606	359,097
うち住宅ローン残高	321,594	338,304
うちその他ローン残高	21,012	20,793

貸出金使途別内訳 <span style="float: right;">(単位 百万円、%)</span>				
区分	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	517,735	47.66	524,318	46.25
運転資金	568,670	52.34	609,308	53.75
合計	1,086,406	100.00	1,133,627	100.00

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)

項目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,115	3,823	708
危険債権	21,072	23,294	2,222
要管理債権	232	273	41
三月以上延滞債権	73	110	37
貸出条件緩和債権	159	162	3
小 計 (A)	24,420	27,391	2,971
正常債権	1,078,682	1,126,834	48,152
合 計 (B)	1,103,102	1,154,226	51,124
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.21%	2.37%	0.16%

(単体)

項目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,027	3,728	701
危険債権	21,071	23,293	2,222
要管理債権	232	272	40
三月以上延滞債権	73	110	37
貸出条件緩和債権	159	162	3
小 計 (A)	24,331	27,294	2,963
正常債権	1,077,480	1,125,549	48,069
合 計 (B)	1,101,811	1,152,844	51,033
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.21%	2.37%	0.16%

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

### 用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権** ……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- **要管理債権** ……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- **三月以上延滞債権** ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- **貸出条件緩和債権** ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- **正常債権** ……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

# 融資業務（単体）

## 貸倒引当金等の状況 〈連結〉

(単位 百万円)

区分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2021年度中の増減	2022年度 (2023年3月31日現在)	2022年度中の増減
貸倒引当金	5,130	450	5,056	△74
一般貸倒引当金	1,959	62	1,793	△166
個別貸倒引当金	3,170	387	3,262	92
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 〈単体〉

(単位 百万円)

区分	2021年度 (2022年3月31日現在)	2021年度中の増減	2022年度 (2023年3月31日現在)	2022年度中の増減
貸倒引当金	4,996	444	4,926	△70
一般貸倒引当金	1,905	69	1,746	△159
個別貸倒引当金	3,090	374	3,180	90
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 自己査定・保全の状況と開示債権（単体） (2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	361	157	203	100.00%	破産更生等債権	3,728	破産更生等債権	3,728
実質破綻先	3,366	2,601	764	100.00%			危険債権	23,293
破綻懸念先	23,293	15,555	2,179	76.14%	要管理債権	272	三月以上延滞債権	110
要注意先	(うち 要管理債権) (272)	(111)	(33)	(53.26%)			貸出条件緩和債権	162
							要管理先	339
その他の要注意先	182,601				正常債権	1,125,549		
正常先	942,881						合計	1,152,844
合計	1,152,844				合計	1,152,844		

## 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	2021年度	2022年度	増減額
不良債権処理額	1,067	995	△72
貸出金償却	408	504	96
個別貸倒引当金繰入額	621	473	△148
偶発損失引当金繰入額	37	16	△21
債権等売却損	—	1	1

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位 百万円、％）

業種別	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	債権額	残高比率	債権額	残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,331	2.21	27,294	2.37
製造業	3,808	0.35	4,483	0.39
農業、林業	74	0.01	116	0.01
漁業	6	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	137	0.01	135	0.01
建設業	4,079	0.37	4,348	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	250	0.02	136	0.01
運輸業、郵便業	783	0.07	910	0.08
卸売業、小売業	3,553	0.32	4,320	0.37
金融業、保険業	0	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,188	0.11	1,352	0.12
サービス業等	6,816	0.62	7,939	0.69
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,631	0.33	3,549	0.31

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。